

第7回臨時会上程案件の処理結果

平成27年
第7回臨時会

平成27年第7回臨時会が、去る7月13日から7月14日までの2日間の会期で開かれました。

本臨時会では、平成27年度石垣市一般会計補正予算（第2号）等、4件の議案が市長より提出され、所管の常任委員会の審査を経て、本会議に付されました。

今回の一般会計補正予算の歳出増額の内容として、教育費で小中学校・幼稚園に天井扇風機等を整備する費用が計上され、同補正予

件名	結果
土地の取得について [危険物取扱施設用地]	同意
平成27年度石垣市港湾事業特別会計補正予算 (第2号)	可決
平成27年度石垣市一般会計補正予算(第2号)	可決
工事請負契約についての議決内容の一部変更について [明石小学校屋内運動場改築工事(建築)]	不同意
報道機関への言論圧力及び沖縄県民侮辱発言への抗議 決議	否決
安全保障関連法案の今国会成立を求める意見書	可決

可決されました。また、議員提出議案として決議・意見書が上程され、審議の結果、「報道機関への言論圧力及び沖縄県民侮辱発言への抗議決議」については否決。「安全保障関連法案の今国会成立を求める意見書」は可決されました。なお、可決された意見書の要旨は6頁のとおりとなっております。

算を審査した総務財政委員会（平良秀之委員長）の審査報告では、子どもたちの教育環境に係る扇風機等の修繕費用については、当初予算において計上し計画的な予算の執行によりその効果を最大限に発揮するよう指摘し、原案のとおり可決すべきものと決定され、本会議において委員長報告のとおり可決されました。その他、危険物取扱施設用地の取得議案等についても所管の常任委員会において原案のとおり可決すべきものと決定され、本会議において委員長報告のとおり可決されました。

9月定例会会上程案件の処理結果

件名	結果
平成26年度決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率の報告について	報告
専決処分の報告について [明石小学校屋内運動場改築工事(建築)]	報告
翁長雄志沖縄県知事の国連人権理事会における演説で、尖閣諸島の問題を取り上げることを求める意見書	可決
専決処分の承認について [平成27年度石垣市一般会計補正予算(第3号)]	承認
石垣市個人情報保護条例の一部を改正する条例	可決
石垣市職員定数条例の一部を改正する条例	可決
石垣市手数料徴収条例の一部を改正する条例	可決
地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理等に関する条例	可決
石垣市教育長の勤務時間、休日及び休暇並びに職務専念義務の特例に関する条例	可決
平成27年度石垣市一般会計補正予算(第4号)	可決
平成26年度石垣市一般会計歳入歳出決算認定について	認定
損害賠償請求事件の和解等について	可決
石垣市子ども医療費助成条例の一部を改正する条例	可決
石垣市水産加工施設設置条例	可決
平成27年度石垣市国民健康保険事業特別会計補正予算(第2号)	可決
平成27年度石垣市後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)	可決
平成27年度石垣市介護保険事業特別会計補正予算(第2号)	可決
平成27年度石垣市農業集落排水事業特別会計補正予算(第1号)	可決
平成26年度石垣市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算認定について	認定

件名	結果
平成26年度石垣市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定について	認定
平成26年度石垣市介護保険事業特別会計歳入歳出決算認定について	認定
平成26年度石垣市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算認定について	認定
石垣市公共下水道八島町汚水中継ポンプ場の建設工事委託に関する協定についての議決内容の一部変更について	同意
石垣市公共下水道八島町汚水中継ポンプ場の建設工事委託に関する協定(機械・電気)についての議決内容の一部変更について	同意
工事請負契約の締結について [石垣5号雨水幹線函渠整備工事(26-1)]	同意
石垣市駐車場設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例	可決
平成27年度石垣都市計画土地区画整理事業特別会計補正予算(第1号)	可決
平成27年度石垣市港湾事業特別会計補正予算(第3号)	可決
平成27年度石垣市公共下水道事業特別会計補正予算(第2号)	可決
平成27年度石垣市水道事業会計補正予算(第2号)	可決
平成26年度石垣都市計画土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算認定について	認定
平成26年度石垣市港湾事業特別会計歳入歳出決算認定について	認定
平成26年度石垣市公共下水道事業特別会計歳入歳出決算認定について	認定
平成26年度石垣市水道事業会計決算の認定について	認定
平成26年度石垣市水道事業会計未処分利益剰余金の処分について	可決
子どもの貧困対策の強化を求める意見書	可決
公立義務教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律等による「30人以下学級」完全実現を求める意見書	可決
所管事務調査の申し入れについて	承認